

平成20年度文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」プログラムに採択されました

「女性研究者支援モデル育成」とは、女性研究者がその能力を最大限発揮できるようにするため、文部科学省が大学や公的研究機関を対象として、研究環境の整備や意識改革など、女性研究者が研究と出産・育児等を両立し、その能力を十分に発揮しつつ研究活動を行える仕組みを構築するモデルとなる優れた取組に対して、3年間、年間5千万円の助成金を交付して支援するというプログラムです。



島根大学におけるワーク・ライフ・バランスの実現

島根大学が提出した「地方から開く女性研究者の未来 in 島根」という事業案は、「地域における国立大学のモデルとなることが期待され高く評価された」（「審査コメント」）ことにより、このほど採択が決定しました。



科学する女の子の養成

島根大学の事業プランのなかには、島根大学に働く全教職員や、学生も対象となる事業も含まれており、女性研究者支援を突破口に大学全体の職場環境・学業環境の改善へつなげようとしている点も評価されました。また、学内構成員に対してだけでなく、女子中高生の理系進学選択支援の取組など、幼児から高校生までを対象とする事業も盛り込まれています。

本事業の採択により、島根大学は「男女共同参画推進室」を新設、事業専従のスタッフを配置して、男女共同参画推進・女性研究者支援に関する事業を多角的に進めていくこととなります。

事業内容について詳しくは、次をご覧ください。

- ・ 事業概要
- ・ 事業概要イメージ図
- ・ ミッションステートメント
- ・ 事業実施体制図
- ・ 採択結果（審査コメント）

「科学技術振興調整費」はこちら

http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/chousei/index.htm

平成20年度「科学技術振興調整費」採択校一覧

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/05/08051604/001/001.htm

課題の概要

- 提案課題名 「 地方から開く女性研究者の未来 in 島根 」
○総括責任者名 「 本田 雄一 」
○提案機関名 「 国立大学法人 島根大学 」

機関の現状

本学の女性教員比率は 12.2%、博士課程在籍女性は 18.7%と少ない。しかし新規採用研究者に占める女性比率は 20%に達し、構成員比も着実に増加している。採用女性教員の平均年齢は 33.3 歳と若く両立支援の必要性は高い。そのため、平成 17 年に次世代育成事業主行動計画を策定実行し、平成 18 年に学長を委員長とする男女共同参画推進委員会及びワーキンググループを設置し、基本理念・基本方針を策定のうえ、ポジティブアクション・意識啓発・保育支援・女性相談充実・博士課程在籍者の就職支援・研究者の裾野を広げる取組等を実施してきた。また女性にやさしい病院ワーキンググループによる附属病院の女性医療職支援事業は GP に採択され（平成 19～21 年度）取組継続中である。

計画構想

本事業では、女性研究者たちが、大都市圏から遠隔地に立地した地方大学において、その立地条件を克服し、かつ地方の力を生かしながら、多様な研究を生み出し研究を活性化させていくための包括的な支援モデルを提示、実施し、かつ先進的女性研究者支援策の開発・実証を行う。事業内容は以下の通り。

1 全学的女性研究者支援体制・ポジティブアクション推進体制の構築

- ・男女共同参画推進室の設置と女性研究者支援コーディネーターの配置等

2 「空間～～ユビキタスで距離を超える」

- ・コンピュータ・ネットワークの活用による支援
- ・ユビキタス特区事業への参加による、女性支援のための ICT サービスの開発・実験

3 「時間～～研究の時間・家庭の時間を作り出す」

- ・ワーク・ライフ・バランスの促進、派遣型病児病後児保育等の育児・介護支援

4 「人間～～研究する人間を育て、支える」

- ・女子学生・若手女性研究者の積極的育成支援、意識啓発、相談事業
- ・産学官連携によるキャリアパス（研究者雇用の拡大や起業支援等）

期待される効果

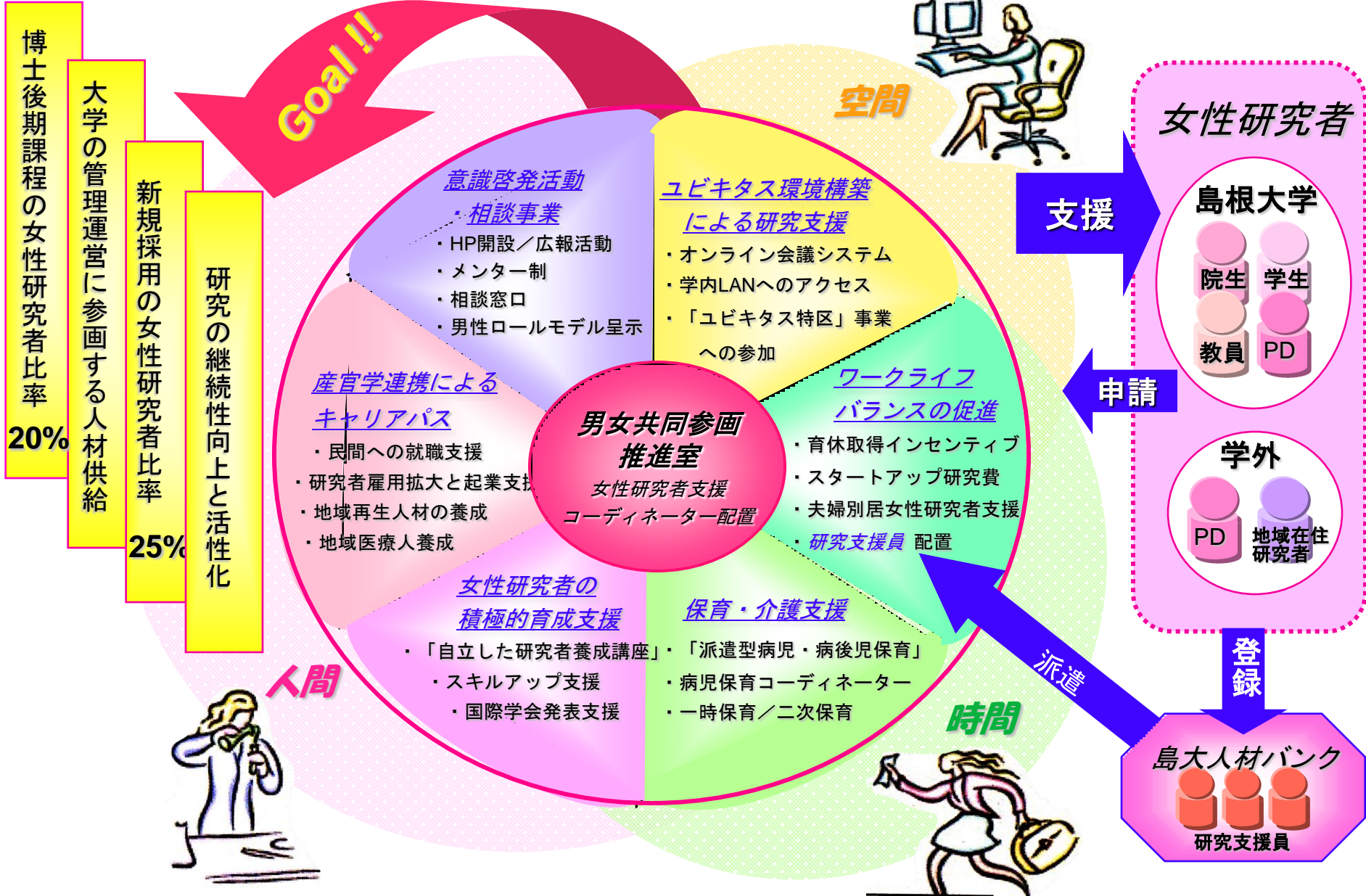
- ・ICT 技術を利用した先進的女性研究者支援策を島根から全国に発信できる。
- ・本学は若手研究者採用志向が高く、また全国の大学・研究機関から研究者を採用しており、全国の若手研究者にとってのキャリアの初期ステージとして機能している。そのような本学における女性研究者登用拡大と支援は、全国の大学に在籍する女性若手研究者の支援に直結する全国的意義をもつ。
- ・本学では、女性研究者支援事業を、男性・職員・学生をふくめた大学全体の改革のための先行的試行と位置づけて実施する。女性研究者支援が大学改革の原動力となる。

達成目標（ミッションステートメント）

事業実施終了（平成 22 年度末）までの達成目標

- 1 子育て・介護期の女性研究者に包括的支援を行うことにより、研究の継続性を高め研究活動の一層の活性化を図る。
- 2 新規採用者に占める女性研究者比率を 25%まで引き上げる。
- 3 大学の管理運営・意思決定に係る全学委員会のうち半数以上の委員会に、必ず 1 名以上の女性研究者を委員として参画させる。
- 4 博士課程に在籍する女子院生比率を 20%まで引き上げる。

『地方から開く女性研究者の未来 in 島根』 実施内容



ミッションステートメント

- 提案課題名 「地方から開く女性研究者の未来 in 島根 」
- 総括責任者名 「 本田 雄一 」
- 提案機関名 「 国立大学法人 島根大学 」

計画構想の概要

○現行組織の問題点

本学の女性教員比率は 12.2%、博士課程在籍女性は 18.7%と少なく、また大学の意思決定に参画している女性研究者は現在誰もいない。しかし新規採用研究者に占める女性割合は 20%に達し、構成員比は着実に増加している。採用女性教員の平均年齢は 33.3 歳と若く両立支援の必要性は高い。男女共同参画推進委員会・WG を設置して様々な取組を開始し、成果も出しているが、現行の体制と財政状況のもとでは取組の推進に限界がある。

○女性研究者支援の具体的な方策及びその効果

男女共同参画推進室を設置し、支援事業専従者を雇用して全学的支援体制を構築した上で、ICT 等新技術を活用しながら、「空間 ～ユビキタスで距離を超える～」 「時間 ～研究の時間・家庭の時間を作り出す～」 「人間 ～研究する人間を育て、支える～」 の 3 分野、計 6 項目の女性研究者支援プログラムを実施する。この事業により、大都市から遠隔地にあるという立地条件を克服し、かつ地方の力を生かしながら、多様で活力のある研究を生み出していくための、地方大学型の支援モデルを作る。

(1) 実施期間終了時における具体的な目標

- 1 子育て・介護期の女性研究者に包括的支援を行うことにより、研究の継続性を高め研究活動の一層の活性化を図る。
- 2 新規採用者に占める女性研究者比率を 25%まで引き上げる。
- 3 大学の管理運営・意思決定に係る全学委員会のうち半数以上の委員会に、必ず 1 名以上の女性研究者を委員として参画させる。
- 4 博士課程に在籍する女子院生比率を 20%まで引き上げる。

(2) 実施期間終了後の取組

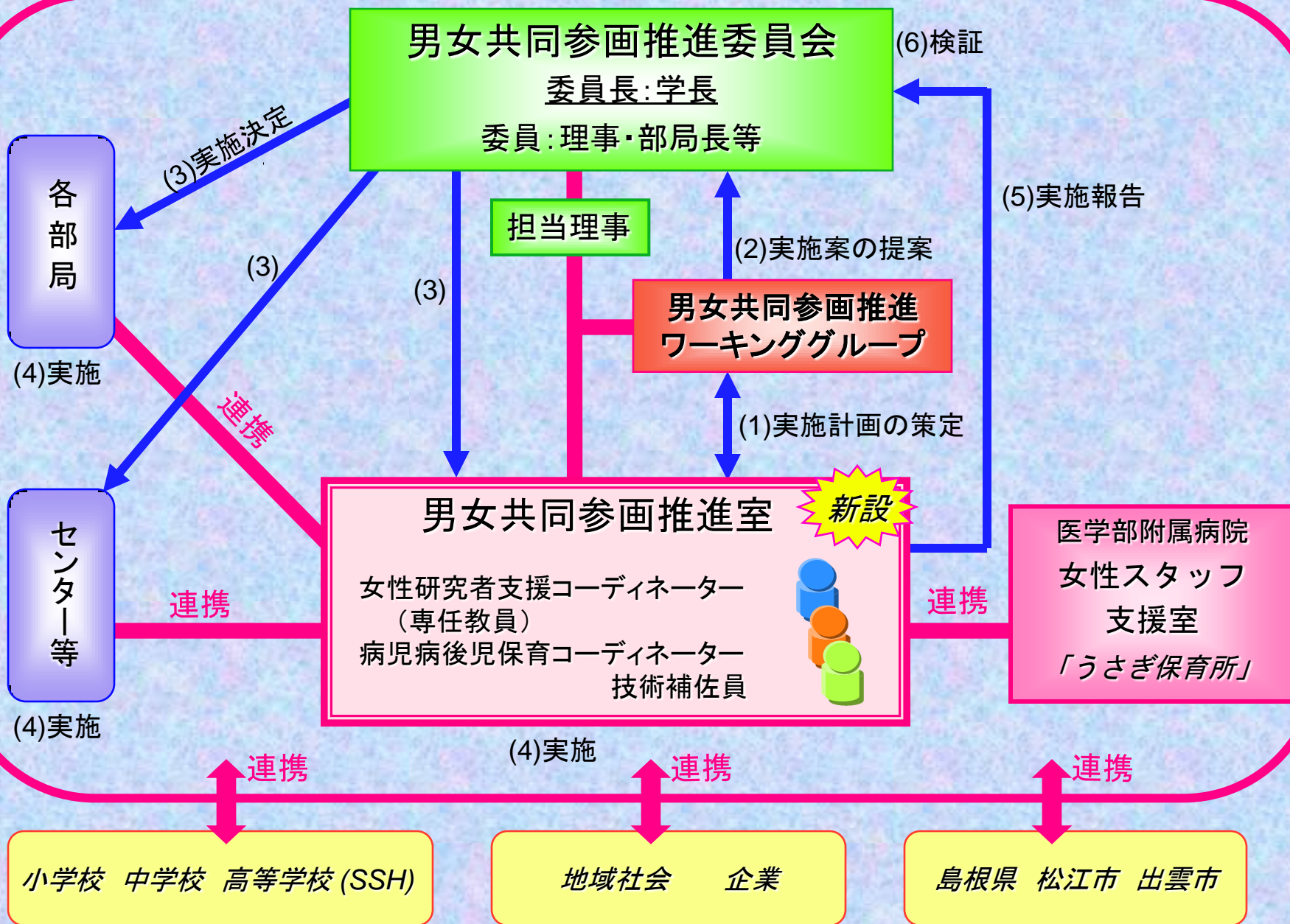
3 年間の事業を経て、効果の検証を行い、女性研究者支援のうえで効果が高いと認められる取組は、大学独自の経費で事業を継続する。

(4) 期待される波及効果

- 1 大都市圏から遠隔の地にある地方大学のモデルとなる事業である。またユビキタスによって空間を越えるシステムは非常に有用であり、島根から全国の研究者へ有用なシステムを広げることができる。
- 2 本学は若手研究者採用志向が高く、かつ全国の大学・研究機関から研究者を採用しており自校出身者比率は低い。すなわち本学は全国の若手研究者にとってキャリアの初期ステージとして機能している。そのような本学が若手女性研究者登用拡大を行い、かつ手厚い両立支援を行うことは、全国の大学に在籍する女性若手研究者の支援に直結する全国的意義を有する。
- 3 本学においては、この女性研究者支援事業を、大学全体の職場環境・学業環境改善のための先行的試行と位置づけ、男性・職員・学生等学内全構成員を視野に入れた全学的な取組として行う。女性研究者支援事業が大学全体の改革の原動力となることが期待できる。

『地方から開く女性研究者の未来 in 島根』

実施体制



プログラム名：女性研究者支援モデル育成
課題番号：885200011
課題名：地方から開く女性研究者の未来 in 島根
代表者名：本田 雄一
所属機関名：島根大学

コメント

地域社会で女性研究者の置かれている立場を調査し、島根大学の状況、特徴を把握した構想になっており、地域における国立大学のモデルとなることが期待され高く評価された。保育施設や、病院付置の病児保育も充実している他、ICTによるユビキタス特区も利用した環境整備、研究支援員やスタートアップ研究費枠、人材バンク、産学連携など独自の取り組みも含めきめ細かい計画になっている。女性研究者支援を大学全体の職場環境・学業環境改善のための先行的施策と位置づけている点も評価される。夫婦別居者の女性研究者が多いことに着目した支援施策にも特徴がある。

なおITを利用した情報交換、情報提供は有効であるが、対面による相談などきめ細かい対応も含めバランス良く施策を進めていただきたい。